

市川レポート (No.541)

米中貿易摩擦問題のアップデート

- 米国は2,000億ドル分の対中上乗せ関税引き上げを発表、160億ドル分の追加制裁も発動へ。
- 中国も報復措置で対抗、景気は財政政策で下支え、投機的な元売りに対し規制の姿勢を示す。
- 米国が中国以外と協議を進めれば関税引き上げの拡大は回避、市場もこれを織り込みつつある。

米国は2,000億ドル分の対中上乗せ関税引き上げを発表、160億ドル分の追加制裁も発動へ

今回は、米中貿易摩擦問題の現状を確認し、今後の展開について考えます。まず最近の米国の動きからみていきます。米通商代表部（USTR）は8月1日、トランプ米大統領からの指示を受け、2,000億ドル分の中国製品に上乗せする関税率について、10%から25%に引き上げる案を発表しました。USTRは8月後半に公聴会を開き、9月6日まで意見を受け付ける見通しです。

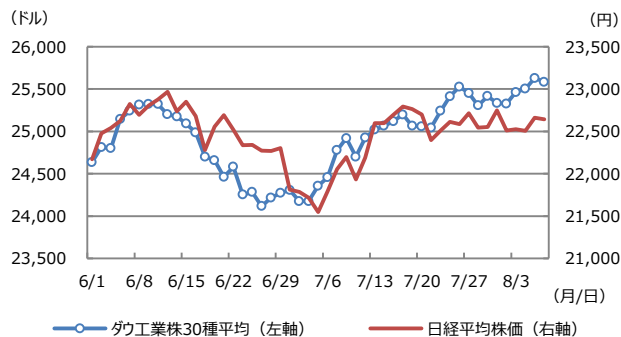
またUSTRは8月7日、160億ドル分の中国製品に、25%の関税を上乗せする追加制裁を、8月23日に発動すると発表しました。今回対象となるのは、半導体や化学品など279品目です。トランプ米大統領は、3月時点で500億ドル分に対中制裁関税を課す方針を発表していました。このうち340億ドル分は7月6日に発動済みであるため、今回で予定通り500億ドル分の金額に達することになります（図表1）。

【図表1：貿易問題を巡る米中の対立】

米国	追加関税	中国
340億ドル	第1弾 (7月に発動済み)	340億ドル
160億ドル	第2弾 (8月に発動へ)	160億ドル
2,000億ドル	第3弾	600億ドル
3,000億ドル	第4弾	-

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ダウ工業株30種平均と日経平均株価の推移】



(注) 2018年6月1日から2018年8月8日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国も報復措置で対抗、景気は財政政策で下支え、投機的な元売りに対し規制の姿勢を示す

一方、中国は8月3日、600億ドル分の米国製品に対し、最大で25%の追加関税をかける報復措置を発表しました。今回対象となるのは5,207品目ですが、上乘せする関税率は、品目によって25%、20%、10%、5%の4段階に分けられます。また、米国が8月7日に発表した160億ドル分の追加関税の発動に対し、中国も8月8日、同額の報復関税を賦課することを明らかにしました。

なお、中国には、貿易摩擦問題の国内景気への影響を警戒している様子が見えられます。7月31日に開催された中央政治局会議では、2018年下期に積極的な財政政策で景気を下支えする方針が示されました。また、足元では人民元が対米ドルで下落傾向にあり、当局は投機的な元売りの規制に動いています。人民元相場については、7月5日付レポート「最近の人民元の動きについて」で詳細を解説していますが、1ドル=6.8~6.9円辺りが元安の目安と考えています。

米国が中国以外と協議を進めれば関税引き上げの拡大は回避、市場もこれを織り込みつつある

こうしたなか、市場は比較的冷静に米中貿易摩擦問題の行方を見守っているように思われます。ダウ工業株30種平均は、6月27日につけた終値ベースでの直近安値から8月8日まで、約6.1%上昇しており、8月だけでも約0.7%上昇しています。同様に、日経平均株価も7月5日につけた終値ベースでの直近安値から8月8日まで、約5.1%上昇しており、8月は約0.4%上昇しています（図表2）。また、ドル円相場にも過度な円高の動きはみられません。

トランプ米政権は、欧州連合（EU）と自動車を除く工業製品の関税撤廃などに向けた貿易交渉を開始することで7月に合意しており、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の基本合意を8月末までに目指すとしています。このように、トランプ米大統領は今後、中間選挙を念頭に置き、中国を除く他の国や地域との協議を進めて、何らかの成果を挙げることに注力すると思われる。この場合、関税引き上げ合戦が世界的に広がることは少なくとも回避されるため、市場もこの点を織り込みつつあるように思われます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員